

## 4 第14回認定 構造改革特別区域計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
<b>新規計画 20件</b>								
1	宮城県	宮城県	みやぎ情報産業人材育成特区	宮城県の全域	宮城県は第3次産業の就業割合が全国的に見ても高く、特に情報・通信分野でのIT人材へのニーズが強く、質・量ともに充実したIT人材が求められている。そのため、各種施策の中でもIT人材育成に重きを置き、地域においては初中級レベルから高度技術者まで、広範に体系化を図りながらIT人材育成を推進している。「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することにより、更にIT人材の裾野を広げる若年層の拡大を図り、IT関連産業の集積等による活力ある豊かな地域経済の実現を目指す。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
2	宮城県	大河原町	大河原町観光活性化どぶろく特区	宮城県柴田郡大河原町の全域	大河原町の観光は、「一目千本桜」と「白鳥」の季節限定の一過性の観光が課題であった。平成18年3月に「天然温泉いい湯」の開業により、通年型観光が可能となりつつある。今後は、もちぶた館において、ブランドのもち豚や地場産の野菜、丹精込めて作った米を使った濁酒を提供することにより、新たな魅力を加え、各種イベントにおいて地域の情報を発信する。これにより、都市住民との交流を推進することにより、地域文化に密着した新たな産業を育て、農業を振興するとともに、地域活性化を推進する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	産業活性化関連
3	秋田県	八峰町	白神の里八峰どぶろく特区	秋田県山本郡八峰町の全域	八峰町は、世界自然遺産の白神山地に接し、海、山、里の自然環境に恵まれているが、高速交通体系から外れていることもあり、地元雇用が減少し、若年層の流出による過疎化、高齢化が課題となっている。このような背景の中、当町では、エコ、グリーン、ブルー・ツーリズムを推進しており、豊かな自然環境から生産される農林水産物と濁酒を地域のブランド特産品として活用し、都市と農村の交流を促進する。特に濁酒という新たなもてなしを創出することにより、観光振興を通じた地域産業の活性化を目指す。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
4	千葉県	千葉県、いすみ市	プレーメン共生型サービス推進特区	いすみ市の全域	千葉県では、民間と行政が協働した施策の企画及び展開、障害者、高齢者等対象者横断的な施策展開を内容とする「健康福祉千葉方式」により、健康福祉政策の展開を図っている。「指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入事業」を活用し、障害者がより住み慣れた地域で福祉サービスを利用することを可能とすることにより、対象者横断的な施策をさらに推進する。これにより、本県が目指す「誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会(「プレーメン型地域社会」)」の実現を図る。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉関連
5	東京都	墨田区	魅力都市すみだデジタルIT人材育成特区	東京都墨田区の全域	墨田区に首都圏で地上デジタル放送用の電波を送出する「新タワー」(世界一の高さで610メートル)が2011年に開業することが決定した。このタワーの完成は、街全体を一変させ、区の施策の方向性も大きく変える、千載一遇のチャンスである。これを契機に伝統ある製造業の生き残りや、国際的に通用するニューベンチャー企業を橋渡しするITを駆使した有能な人材確保を全国に先駆けて推進するため、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用して地域情報化に貢献するIT人材を育成・輩出するとともに、地域経済の活性化を目指す。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
6	神奈川県	川崎市	かわさきIT人材育成特区	川崎市の全域	川崎市では、マイコンシティにおけるマイコン関連研究開発型企業の集積、南武線沿線を中心とした世界的なIT機器メーカーの集積が進んでいる。しかし、これらの情報通信関連産業で必要とするIT人材は不足しており、さらに、技術力の高いIT人材の育成が必要となっている。そこで、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することにより、多くの優秀な情報処理技術者を育成・輩出し、企業が求める質の高い情報処理に関する技術者を供給する。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
7	神奈川県	厚木市	あつぎIT人材育 成特区	厚木市の全域	厚木市では、市の重要政策として地域情報化を積極的に推進しており、電子自治体として多くの市民サービスを提供してきている。しかしながら、近年、IT技術の一層の進展により、情報の受け手のみならず、情報を発信できる高度なIT技術を持つ人材の育成・確保が課題となっている。そこで、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することにより、市内の教育機関と連携しながら、情報処理関連の国家資格が計画的・段階的に取得できる講座を開講し、市民の情報リテラシーの向上を図り、情報化に対応したまちづくりを推進する。	1131(1143 、1145) 1132(1144 、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
8	長野県	伊那市	伊那市地域共生 型福祉特区	伊那市の全域	伊那市では、障害者の日常生活を支える日中活動系事業所の絶対数が不足しており、障害者が地域へ移行しても、十分なサービスを行える状況ではない。そこで、障害者自立支援法に基づく日中活動・宿泊サービスを、介護保健法による指定小規模多機能型居宅介護で利用することを可能にすることで、当該障害者が身近な地域で多様なサービスを提供できる環境を構築し、地域福祉を核とした新たなコミュニティーの創造を推進する。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉 関連
9	岐阜県	大垣市	大垣市地域密着 型福祉サービス 特区	大垣市の全域	現在、大垣市には介護保険事業所が多数存在し、小規模多機能型居宅介護事業所については3ヶ所ある。しかし、障害者や障害児が利用できる事業所は少ないのが現状がある。そこで、小規模多機能型居宅介護事業所の、「通う」「泊まる」「訪問する」という機能を活かし、障害者・障害児に利用できるようにし、家族等の介護負担の軽減や、世代を超えた交流を図る。また、誰もが住み慣れた地域で生活できる環境を作り、地域の活性化に繋げる。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉 関連
10	岐阜県	神戸町	心豊かな子ども を育む給食特区	岐阜県安八郡神戸町 の全域	神戸町では、他市町と同様に少子化傾向にあり、保育所、幼稚園への入所児童が減少している。そこで、保育所、幼稚園を一体化することにより、異年齢間での集団活動の機会確保や社会性の涵養を目指している。本年度神戸小学校区において、1幼稚園、2保育所を一体化した施設の建設を進めている。最少の経費で最大限の効果を求めるため、本特例を活用し、保育所運営の合理化を進めるとともに、食育に取り組むことにより心豊かな環境づくりを推進する。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉 関連
11	愛知県	愛知県競馬 組合	地方競馬ミニ場 外特区	名古屋市の区域の一 部(中区大須地区)	名古屋競馬は、その収益により、地域の畜産振興、社会福祉及び教育文化振興等へ寄与するとともに、県民への健全なレジャー提供、就業機会の提供など、地域社会に様々な貢献をしてきた。しかし、近年は馬券発売額の減少により、極めて厳しい経営を強いられている。そこで、ミニ場外馬券発売所の設置にかかる規制の緩和措置を講じ、ミニ場外馬券発売所を機動的に設置できるようにすることで、馬券を身近に購入できる環境を整え、名古屋競馬の振興と場外馬券発売所を設置する地域の活性化を図る。	1010	・地方競馬における小規模場外設備設置事業	まちづくり 関連
12	三重県	木曾岬町	木曾岬すくすく 給食特区	三重県桑名郡木曾岬 町の全域	木曾岬町では、幼児数が減少しており、保育園と幼稚園に分かれた少人数の保育・教育形態が成り立ちにくくなっている。幼児期は、人間形成の基礎づくりにおいて重要な時期であり、子供達の集団生活の中から、一人ひとりが自立心を持ち、生活習慣の形成や心身の発達などを育ませることが大切である。このため、町内の保育園児、幼稚園児が同一の給食を食することにより、共通の話題を生むなど、楽しく食べる体験を通じ、食への関心を育むことにより食育の充実を図る。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
13	滋賀県	高島市	高島環の郷教育特区	高島市の全域	高島市では豊かな自然環境や地域資源を活用し、循環させ、人々が努力し、協力し作り上げていく地域社会を「環の郷」と位置づけ、その実現に向けてまちづくりに取り組んでおり、これまで積み上げられてきた地域での暮らしやつながりの再生と、循環する仕組みの構築を目指している。この理念を、開設を計画している通信制高等学校の教育の中に取り入れ、不登校や学業不振に悩む生徒にも配慮した、特色ある体験学習を展開するとともに、現代社会で失われつつある豊かな自然環境や文化の中で日本人としての「人間力」を養うことを目指す。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連
14	兵庫県	伊丹市	いたみ支えあい福祉まちづくり特区	伊丹市の全域	伊丹市では、すべての人が「住み慣れた地域で安全に安心して暮らせ、地域で支えあえるまちづくり」を目指し、様々な分野にわたり障害者施策を積極的に推進している。年々、障害者数が増加するとともにニーズも多様化し、在宅にいても身近に受けられるサービスの利用がより一層求められるようになった。そこで、障害者自立支援法に基づく日中活動・宿泊サービスを介護保険法の小規模多機能型居宅介護事業所で利用可能にすることにより、障害者のニーズに柔軟に応えようとするとともに、より主体的な共生福祉社会を目指し、地域福祉力の推進を図る。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉関連
15	兵庫県	相生市	海と森と人が輝く相生市教育特区	相生市の全域	相生市は造船の町として栄えてきたが、近年では人口減少が進み、本年3月に中学校1校を廃校した。当市は、廃校施設の有効活用を図るため、不登校生徒等を対象とした株式会社による広域通信制単位制高等学校を設置する。海に面していることから、ペロン体験やヨットなどにも親しむとともに、IT教育やサッカーなど多様な内容をカリキュラムに盛り込むことで特色ある学習を展開する。これらを通じて、生徒の生きる喜びや感動を高め、愛着といきがいをもつ教育を行うとともに、地域の活性化も図る。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連
16	兵庫県	養父市	養父市どぶろく村特区	養父市の全域	養父市の観光は、冬季のスキー産業が地域を支えてきたが、ライフスタイルや価値観の多様化が進み、観光入込客数の停滞や宿泊客数の減少が喫緊の課題となっている。そこで、多彩な地域資源のある本市において、グリーンシーズンの棚田やラベンダーのオーナー制度などに加えて、本特例を活用した濁酒を新たな核として、多種多様な体験メニューに取り組むことで、地域の特性、個性を最大限に引き出すことにより、幅広い年代層が対象となる新たなツーリズム産業の創出を目指し、地域の活性化を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
17	和歌山県	高野町	「食育」の推進をめざす一貫給食特区	和歌山県伊都郡高野町の全域	高野町は、高野山を中心とした宗教の聖地でもあるが、少子高齢化が進んだ人口4千人余りの小さな町である。保育所にかける期待は大きく、子ども達には「知育」「徳育」「体育」の3本柱が求められているが、これらを支える基礎として「食育」の大切さが提唱されている。本町は今回、特区を活用し公立保育所に共同調理場から給食を外部搬入し、保育所運営の合理化を図るとともに、保育所、小、中学校の統一献立による「一貫給食」を実施するとともに、一貫した「食育」の指導を行う。また、地元産食材の購入による地産地消をすすめる。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
18	島根県	出雲市	出雲市福祉のまちづくり推進特区	出雲市の全域	出雲市は、平成17年3月の2市4町による合併により、行政区域が拡大され、障害福祉サービス提供施設の地域的偏りが生じている。そこで、本特例を活用して地域密着型の指定小規模多機能型居宅介護事業所で障害児(者)へのサービス提供を可能とする特例を活用し、障害福祉サービス利用者の事業所の選択肢を広げ、より身近な地域でサービスを受けることを可能とする。身近な地域において、高齢者、障害児(者)が同じ事業所内でサービスを受けられる環境を整備し、地域福祉を核とした地域コミュニティの形成を推進していくものである。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
19	広島県	尾道市	尾道市人間教育 特区	尾道市の全域	尾道市は通信単位制高等学校(広域制)を活用して全国の不登校生の再チャレンジの場を提供することで、全国各地より集まる生徒と尾道市民の交流という教育分野を通じた地域の活性化を図る。多くの生徒が、本市域の豊かな自然環境と伝統文化を活用した教育メニューにより、次代を担う人材へと成長し、そうした若者が、日本はもとより海外に雄飛して、各地の様々な分野で活躍する中で、再び、本市との交流を意図する可能性も見込め、地域間交流の増大によって本市の活力も高まるものである。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連
20	山口県	萩市	萩市地域生活推 進小規模多機能 サービス特区	萩市の全域	萩市では、合併により広範囲となった市全域での障害福祉サービスの提供は、十分であるとはいえない状況である。しかしながら、生まれ育った身近な地域での生活を推進することはますます必要となってきた。そこで、多様なサービスを一体的に提供可能な小規模多機能型居宅介護事業所において、障害者(児)の受入を可能とすることにより、身近な地域における障害者(児)へのサービス提供を充実するとともに、地域での自立支援体制の推進を図る。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉 関連
<b>変更計画 2 件</b>								
1	静岡県	静岡市	中枢都市型企業 人育成特区	静岡市の全域	静岡市では、中枢都市にふさわしく高度な都市型産業を担う人材が求められている中で、市の中心地区に「SOHOしずおか」、「産学交流センター」(中小企業支援センター)を開設し、産業界、大学、行政との連携事業を進めている。これにより、新事業への進出、企業、経営革新などに挑戦する人材の育成や新企業、新事業の創出に取り組んでいる。このような取り組みをさらに強化するため、専門的な知識を有した人材を育成する株式会社大学の誘致や高度なIT技術者を育成する体制を整え、即戦力となる優れた人材の養成を図り、地域経済の活性化を進める。	816 824(804-4) 828 829 1131(1143 、1145) 1132(1144 、1146)	・学校設置会社による学校設置 ・校地、校舎の自己所有を要しない大学等設置 ・運動場に係る要件の弾力化による大学設置 ・空地にかかる要件の弾力化による大学設置 ・講座修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性 化関連
2	大阪府	堺市	さかいICTひとづ くり特区	堺市の全域	堺市は、製造業や商業など幅広い産業集積を有しており、これらの基盤を活かして、企業立地促進や起業支援を進めている。今後、地域産業のさらなる発展を図るためには、情報化に対応できる高度な知識、技能を有するIT技術者の育成、充実が非常に重要になることから、高度ICT人材を育成し、雇用対策や地域経済の活性化につなげるとともに、観光、安全・安心なまちづくりなど多様な分野でのIT導入・利用にも取り組むことで、暮らしやすいまちづくり、魅力ある都市の実現を目指す。	1131(1143 、1145) 1132(1144 、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連